

平成29年5月24日
J I A M 研修資料

高知市における 住民の防災意識を高める取り組み

高知市地域防災推進課 山中晶一

平成29年度 当初予算 基本方針と編成概要

災害時の被害を最小化する「減災対策」の推進
～たとえ被災しても人命が失われないことを最重視する～

地方創生による「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」

地震対策推進

発生頻度の高い地震・津波から最大クラスの地震・津波まで

台風や地震等の自然災害から市民を守る、災害に強いまちづくり

災害に強いまちづくり

高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議

南海トラフ地震長期浸水対策連絡会

揺れから命を守る対策

- 家具の転倒防止対策
- 庁舎等耐震対策
- 個人木造住宅耐震対策
- ブロック塀倒壊対策
- 老朽住宅対策

津波から命を守る対策

- 津波避難路・避難場所の整備
- 津波避難ビルの指定
- 地区別津波避難訓練支援
- 津波避難の検証
- 農業用タンク津波対策

守った命を繋ぐ対策

- 防災訓練等の実施
- ヘリサインの整備
- 指定避難所の整備
- 福祉避難所の整備
- 食糧等の備蓄
- 携帯トイレ等の備蓄
- 長期浸水対策の実施
- 災害用井戸の整備
- <津波避難ビル>
- 簡易トイレ等資機材の備蓄
- 飲料水の備蓄

地域の防災力向上対策

- 自主防災組織の結成・活動支援
- 防災リーダー・防災士の養成
- 地区防災計画の策定
- 地震火災対策
- 中山間の防災力向上対策
- 避難行動要支援者対策
- 防災施設整備
- 防災行政無線整備
- 災害対応給油所の整備

【凡例】

- 防災対策部実施事業
- 他部局実施事業

平成29年度 当初予算概要(防災対策部)

H28当初予算	H29当初予算	差額 (H29-H28)
661,733千円	1,000,968千円	339,235千円
【985,133千円】 3月補正前倒し分含む		【15,835千円】

平成29年度 当初予算(主要事業)

揺れから命を守る対策

	家具等転倒防止対策支援事業費	1,780千円 P5
重点	震災時初動対応普及啓発事業費 New!	150千円 P8

津波から命を守る対策

	●避難場所誘導標識設置事業費 New!	2,000千円 P6
	地区別津波避難計画検証事業費	2,500千円 P7
	○津波防災避難路等整備事業費	11,000千円 P23

守った命を繋ぐ対策

	防災訓練事業費	9,321千円 P8
	◎防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	27,895千円 P9
重点	●ヘリサイン整備事業費	14,000千円 P10
重点	長期浸水対策事業費	24,500千円 P11
	災害救助物資備蓄事業費	14,008千円 P23
重点	避難所運営体制整備事業費 New!	20,000千円 P13
重点	津波防災対策事業費	99,457千円 P14
	●災害用井戸整備事業費	7,800千円 P23

平成29年度 当初予算(主要事業)

地域の防災力向上対策

	防災人づくり事業費	2,172千円 P23
	防災士育成強化事業費	595千円 P23
	防災・減災費用保険費 New!	1,500千円 P15
	●災害対応型給油所整備促進事業費補助金	3,000千円 P23
重点	自主防災組織育成強化費	42,000千円 P16
	避難行動要支援者対策事業費	10,680千円 P17
重点	防災施設整備事業費補助金	9,000千円 P16
	地域防災活動担い手支援事業費補助金	650千円 P16
	地区防災計画策定推進事業費	2,693千円 P18
	地震火災対策計画策定事業費	15,000千円 P19
重点	◎中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業費補助金 New!	5,000千円 P20
重点	●ヘリポート整備事業費	20,000千円 P21
	○防災行政無線整備事業費	350,000千円 P22
重点	●防災対策強化事業費	10,800千円 P21

平成29年度 主要事業の概要

家具等転倒防止対策支援事業費 1,780 千円

【家具等転倒防止対策支援事業 1,620千円】 (県補助1/2)

- 家具転倒防止対策を自ら行えない高齢者等の世帯に対し、転倒防止器具等の見積り及び取付けを市が委託した事業者が代行するもの

《募集要件》

- (1) 65歳以上の方のみの世帯
- (2) 身体障害者手帳の交付を受けている方の属する世帯
- (3) 療育手帳の交付を受けている方の属する世帯
- (4) 精神障害者手帳の交付を受けた者が属する世帯
- (5) 要支援、要介護認定を受けた者が属する世帯
- (6) 母子世帯
- (7) その他取付作業が困難であると認める世帯

【件数】

- ・ H26年度 27件
- ・ H27年度 211件
- ・ H28年度 215件

※H27年度から対象世帯を拡大
(75歳以上→65歳以上ほか)

【家具等転倒防止対策推進啓発事業 150千円】

- 地震発生時における家具の転倒やガラスの飛散などによる被害を防ぐために、自主防災組織等が行う講習会で転倒防止器具の説明や取付方法の指導を行い、地域での家具等転倒防止対策を推進・啓発するもの

- 講習・実技指導を自主防災組織等が実施
- 募集予定数 15団体
- 家具転倒防止器具等に対する助成(上限1万円)

【件数】

- ・ H26年度 0件
- ・ H27年度 17件
- ・ H28年度 8件

平成29年度 主要事業の概要

● 避難場所誘導標識設置事業費 2,000千円 **New!**

【避難場所誘導標識更新及び設置事業 2,000千円】

(県補助1/2)

本市では災害からの緊急避難場所となっている小中学校等への案内板として、歩道等に支柱(高さ約5m)を設置し、避難場所誘導標識を取り付けている(78施設に設置)。

東日本大震災では、津波からの避難場所になっていない避難所に避難したため、尊い命が失われることも起きている。このような行動をなくすためには、住民自らが判断し、適切に避難することが重要であり、日頃から災害種別ごとの緊急避難場所を周知する必要があるため、新たな災害種別記号を用いた誘導標識への更新及び未設置施設(54施設)への標識設置を進めていくもの。

なお、標識を設置することで、地域の住民だけでなく、観光客など地理に不案内な方に対しても緊急避難場所を周知することができる。



これまでの経過

災害対策基本法の改正

平成25年6月に改正された災害対策基本法において、指定緊急避難場所の定義がされるとともに、災害種別(地震・津波・洪水・土砂災害等)ごとの指定が義務付けられた。

国(内閣府)からの通知

平成28年3月23日付け「災害種別図記号による避難場所表示の標準化の取組に関する通知」(内閣府)
 ● 地方公共団体が避難場所の表示板を整備・更新する際には、JIS(日本工業規格)改正・制定された災害種別図記号を用いること。
 ● 地方公共団体が、避難場所は災害の種類により異なり、それを区別する災害種別図記号を一般住民向けに周知・普及活動を行うこと。

地域防災計画の修正

指定緊急避難場所一覧

○:避難可 ×:避難不可 △:耐震性のある一部の校舎・体育館のみ避難可

平成26年10月20日現在

No.	大街区分	施設名称	所在地	電話番号	敷地面積	火災	洪水	備考 ()内は河川氾濫時の想定浸水深	地震	津波	備考 ()内は想定される津波の最大浸水深	津波避難 ビル指定
市立小学校												
1	上街	第四小学校	上町2丁目1-11	088-872-6486	10,936		○		×	-	耐震性不足 (津波浸水想定区域外)	-
2	高知街	第六小学校	升形9-4	088-822-1231	9,736		○	(0.5m未満) 避難場所:校舎2階以上	△	×	(0.3-1.0m)	-
3	北街	はりまや橋小学校	はりまや町2丁目14-8	088-882-0188	15,957		○		○	○	(1.0-2.0m) 津波避難場所:校舎4階及び屋上(放送室を除く)	有
10	旭街	旭東小学校	北端町50	088-844-0148	13,283		○	[注]土砂災害警戒区域内	△	-	(津波浸水想定区域外)	-

平成29年度 主要事業の概要

地区別津波避難計画検証事業費

2,500千円

【地区別津波避難計画検証業務 2,500千円】

(県補助1/2)

- 平成23年度
 - 平成24年12月「高知県版第2弾」 震度分布・津波
 - 「地区別津波避難計画」策定事業開始
 - モデル地区（三里小学校区）策定
- 平成24年度
 - 11小学校区，計画策定
- 平成25年度
 - 19小学校区，計画策定
- 平成26年度
 - 高知市津波避難マップの作成
- 平成27年度
 - 地区別津波避難計画の運用開始

(例)潮江小学校区



自主防災組織等が主体となった

犠牲者ゼロの対策につなげるためのモデル事業

平成28年度

- 地区別津波避難計画検証業務(モデル地区:種崎)

平成29年度

- 地区別津波避難計画検証業務



平成29年度 主要事業の概要

防災訓練事業費

9,321千円

【高知市総合防災訓練実施 6,081千円】

【高知市災害対策本部図上訓練実施 3,240千円】

大規模災害時の初動対応及び応急対策・復旧活動の実効性を高めるとともに、防災関係機関との連携強化及び市民の防災意識高揚を図るため高知市総合防災訓練を実施するもの
また、高知市災害対策本部の対応力向上を図るため、平成28年度（地震）に引き続き図上訓練（想定未定）を行うもの



重点

震災時初動対応普及啓発事業費

150千円

New!

(県補助1/2)

➤現状（課題）：毎年、「県内一斉避難訓練」等により、自主防災組織が中心に訓練を実施しているものの、市民全体への拡がりに苦慮している。

➤対策：多くの市民に「大きな揺れ」から命を守る初動の大切さを啓発するため、高知県と連携し、指定された日時に、合図で「姿勢を低く、頭を守り、動かない」という3ステップの安全確保行動をとる訓練（シェイクアウト訓練）を実施する。簡易で多くの方が参加しやすいことや屋内・屋外の場所を問わず実施できることが特徴であり、普及啓発に係る経費（チラシ等）について予算計上している。

➤ポイント：市民の意識啓発に加えて、自主防災組織の活動に多様な市民を巻き込むための手段としても活用（自主防災組織が地域内の学校や企業、病院・福祉施設、各家庭に対して普及啓発を行うことで、地域防災コミュニティに多様な市民を巻き込む）。

シェイクアウト訓練

米国カリフォルニア州発祥の「地震の揺れに備える」取組の名称。日本シェイクアウト提唱会議が日本事務局となって、認定基準を満たした主催者の訓練の取りまとめを行っている。

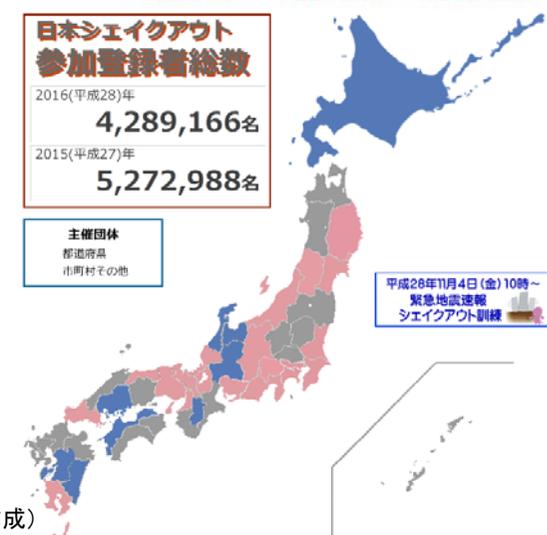
○H27年度実績（主催者内訳：都道府県12，市町村49，各種団体7）



専用HP
(主催者ごとに作成)



主催団体
都道府県
市町村その他



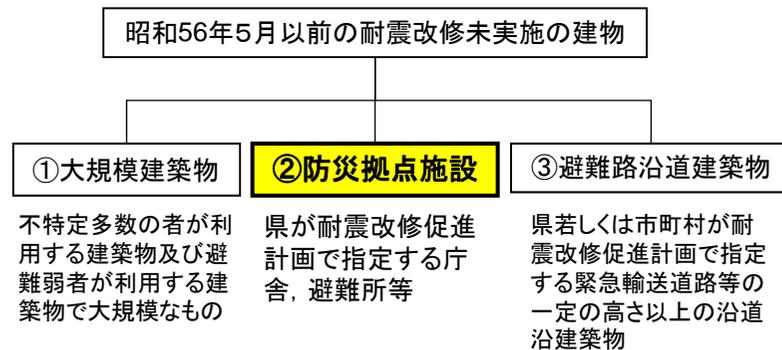
平成29年度 主要事業の概要

◎防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業費補助金 27,895千円

【防災拠点施設耐震化整備補助 27,895千円】 (国・県補助)

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（H25.11）に伴い、高知県耐震改修促進計画に「防災拠点建築物」として記載された高知城ホールについて、耐震診断及び補強設計費用の一部を補助するもの

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（H25.11月改正）



事業費及びスケジュール

単位:千円

予算	年月	内容	補助限度額	市補助額			国直接補助額	事業者負担額	
				財源					
				国費	県費	一財			
H29当初	H29.4~9	耐震診断	5,843	4,870	1,948	1,461	1,461	973	0
				5/6	1/3	1/4	1/4	1/6	なし
H29当初	H29.10~	補強設計	27,630	23,025	9,210	6,907	6,908	4,605	0
	H30.2			5/6	1/3	1/4	1/4	1/6	なし
H30当初	H30.4~	耐震改修	220,868	161,968	73,622	44,173	44,173	14,724	44,176
				11/15	1/3	1/5	1/5	1/15	1/5

※下段は負担割合

高知城ホール概要等

項目	内容
建築年月	昭和38年1月
敷地面積	1175.93㎡
建物構造	鉄筋コンクリート5階建
建築面積	710.25㎡
床面積	2683.696㎡

平成26年3月に「大規模災害時における避難所としての施設の使用に関する協定書」を高知市と締結しており、自然災害等により大規模な被害が発生した場合には、避難所として使用することとしている。

平成29年度 主要事業の概要

重点

●ヘリサイン整備事業費

14,000千円

【ヘリサイン整備事業 14,000千円】

(県補助1/2)

南海トラフ地震等による大災害発生時に、上空（ヘリなどの航空機）からの救助・物資搬送等を円滑に実施するため、主要な避難所となる全ての市立学校にヘリサインを整備するもの

◆対象校数：小学校39校，中学校17校，義務教育学校2校，特別支援学校1校，商業高校1校（予定）

◆整備概要

年度	学校数	整備箇所・方針
H27	5	【L1長期浸水区域内の学校（一部）】 江陽小，潮江東小，高須小，愛宕中，青柳中 《土地家屋調査士協会寄付分》
H28	24	【浸水区域内の学校】 はりまや橋小，一ツ橋小，江ノ口小，潮江小，潮江南小，大津小，介良小，第六小，五台山小，一宮小，春野東小，城北中，一宮中，大津中，介良中，潮江中，三里中，南海中 小高坂小，三里小，秦小，長浜小，浦戸小《土地家屋調査士協会寄付分》 城西中《高知ロータリークラブ寄付分》
H29	31	【その他の学校】 ※昭和小学校は大規模改修と併せて後年度実施
合計	60	

寄付

《公益社団法人高知県土地家屋調査士協会》
平成27～29年度：5校分程度／年

《高知ロータリークラブ》
平成28年度：1校分

◆整備イメージ



1文字：縦3.5m×横3.5m

平成29年度 主要事業の概要

重点

長期浸水対策事業費

24,500千円

①

【避難者情報伝達・収集システム整備 22,000千円】 ①

長期浸水地域で孤立した避難者の迅速な救助・救出を図るため、どの施設にどの位の避難者が避難しているか等の情報が、電話やインターネットなど既存の通信インフラが使用できない最悪の状況下でも伝達・収集できるスマートフォンを活用したシステム（スマホdeリレー）を構築するもの

システム全体概要



平成29年度 主要事業の概要

重点

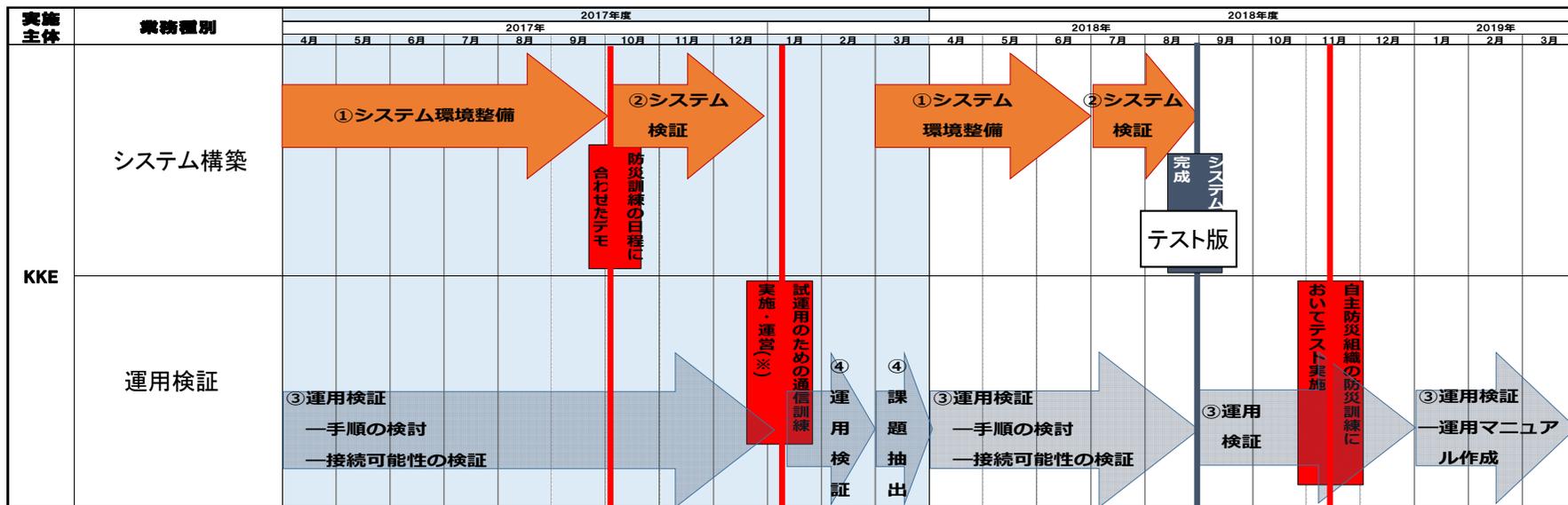
長期浸水対策事業費

24,500千円

②

【避難者情報伝達・収集システム整備 22,000千円】 ②

スケジュール



【救助・救出対策に係る計画策定 2,500千円】 **New!** (県補助1/2)

長期浸水地域で孤立した避難者の最適な救助・救出のためには、自衛隊、消防、警察等の活動拠点や具体的な活動方法、災害対策本部との連携等について事前に定めておくことが必要であることから、これらのことについてあらかじめ計画を策定するもの

平成29年度 主要事業の概要

重点

避難所運営体制整備事業費

20,000千円

New!

(県補助2/3・1/2)

【避難所運営マニュアル作成費 2,981千円】

□ マニュアル作成に掛かる印刷・製本費

➢ 平成29年度に環境整備を行う32施設と整備済みの13施設を合わせた45施設分についての作成費

【仕様①】

- フルカラー印刷(150ページ)／1施設
- 1ページごとにラミネート加工して製本

【仕様②】

- 施設図面や避難所ルール(A1サイズ) 10枚 モノクロ／1施設

□ マニュアル策定予定

年度	～H28	H29	H30	H31	合計
施設数	13	32	28	27	100

【避難所環境整備費 16,800千円】

□ 消耗品等購入費

➢ マニュアル策定後に実施する訓練等で必要となる消耗品等(ビブス・消毒液等)を購入するもの

□ 自動解錠装置付きキーボックス整備費

➢ 震度5弱で自動解錠するキーボックス
➢ 避難所指定済みの学校施設分を整備



【被災者支援拠点運営管理者研修・訓練実施費 219千円】

➢ 日本財団の「被災者支援拠点運営管理者研修」事業を活用し、市内全体の自主防災組織や行政関係者等の避難所運営ノウハウの向上を図るとともに、合同の研修会や訓練を通じて、平時から住民・行政・社会福祉協議会・民間ボランティア団体・外部支援者となる日本財団等が連携できる場を作るもの。平成28年度は講師の派遣費用を日本財団が負担し、3日間に渡る研修・訓練を初月小学校で実施(初日:研修, 2～3日目:宿泊訓練)。平成29年度の予算は、研修や訓練に必要な消耗品費や印刷費等となっている。

平成29年度 主要事業の概要

重点

津波防災対策事業費

99,457千円

(県補助1/2)

【津波避難ビルの指定推進】

津波からの避難場所が少ない地域を重点的に、継続して指定を推進



* 津波避難ビル指定 *

□ H29.1.30 現在 305施設(254,255人)

【津波避難ビル資機材等整備ほか 99,457千円】

H28～31で配備可能な津波避難ビル施設に配備

番号	品目
①	簡易トイレセット(簡易トイレ・テント・処理剤・トイレットペーパー)
②	ゴムボート
③	防寒対策アルミシート
④	屋外保管庫(①～③を保管)
⑤	屋内保管庫(スペースが限られた施設での保管)
⑥	自動解錠装置付キーBOX
⑦	津波避難ビル看板
	飲料水
	津波避難ビル保守点検業務

◎配備済施設数(予定)

	H28	H29	H30	H31
トイレ関連資機材	170	215	260	300
ボート関連資機材	170	215	260	300
防寒用アルミシート	170	215	260	300

①



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



平成29年度 主要事業の概要

防災・減災費用保険費

1,500千円

New!

【防災・減災費用保険 1,500千円】

住民の生命・身体の保護を図るためには、早期の適切な避難勧告等の発令が不可欠であることから、市長が迅速かつ適切に避難勧告等を決断し、発令することに資することを目的として「市負担費用の一部を保険金として支払う保険」が全国市長会で創設されたことにより、平成29年度からこの保険に加入しようとするもの

補償内容

大雨、台風、風災、水害、雪災等の自然災害の発生又はそのおそれが発生し、避難指示若しくは避難勧告の発令、又は避難準備・高齢者等避難開始を発表したことにより生じる費用

(※災害救助法適用を除く)

補償種類

- ① 避難所の設置
- ② 炊き出しその他による食品の供与
- ③ 飲料水の供給
- ④ 被服、寝具その他生活必需品の供与又は貸与
- ⑤ 医療及び助産
- ⑥ 学用品の供与
- ⑦ 輸送費
(被災者の避難、医療及び助産、救援用物資の整備配分)
- ⑧ 職員の超過勤務手当等の人件費、消耗品等

補償プラン

プラン		A
年間支払限度額		500万
1事故支払限度額		150万
支払割合	指示・勧告	100%
	避難準備	50%
年間保険料		122万+(住民数×3円)
年間保険料上限額		150万円

参考

●災害費用発生事例(1件当たり)

四国	避難勧告	320万
四国	避難準備情報	219万
高知市	避難準備情報	282万

※高知市はH26～28の3か年平均

●全国で災害救助法の適用とらなかった災害は、過去5年間で全体の約9割弱

平成29年度 主要事業の概要

自主防災組織の育成強化 51,650千円

重点

自主防災組織育成強化費 42,000千円

【自主防災組織育成強化事業費補助金 41,056 千円】

□ 組織の結成促進と活性化への補助 (県補助1/2)

事業区分	対象団体	補助上限額	事業対象
育成・整備を図る事業	自主防災組織	50世帯未満:60万円 ※50世帯増, 10万円加算 ※上限なし	・学習会・訓練の実施、各種資機材等の整備 ・1回限り
活動活性化を図る事業		10万円	・学習会・訓練の実施、避難路の整備等
再整備を図る事業		10万円	・3年以上継続して活動した実績がある組織が実施する資機材整備
交流・連携を図る事業	連合組織	20万円	・学習会・訓練の実施

【自主防災組織連絡協議会事業費 639 千円】

□ 高知市自主防災組織連絡協議会運営費 (県補助1/2)

* 自主防災組織結成の現状 *

- H28.4.1 組織率 : 89.1% (734団体)
- H29.2.1 " : 92.3% (768団体) ※34団体増
- H28.4.1 連合結成率 : 73.2% (30校区/41小学校区)
- H29.2.1 " : 85.4% (35校区/41小学校区) ※5団体増

重点

防災施設整備事業費補助金 9,000千円

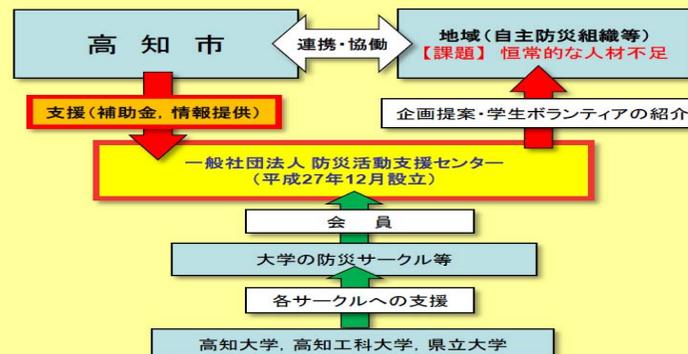
□ 自主防災組織が実施する資機材整備への市単独補助

助成対象	限度額
防災倉庫, 初期消火用資機材, 救助救護用資機材, 情報伝達用資機材, 避難路・避難場所整備用資機材, 給食・給水用資機材(食料除く)その他	750千円 (1/2)

地域防災活動担い手支援事業費補助金650千円

□ 防災活動支援センターが実施する担い手支援事業に対して補助 (県補助1/2)

活動内訳	補助額
●印刷費, 郵送料 ●交通費(燃料代ほか) ●日当 ●ボランティア保険 ●その他消耗品 等	650千円



平成29年度 主要事業の概要

避難行動要支援者対策事業費

10,680千円

(県補助1/2)

災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿を活用し、避難行動要支援者に対して災害時における安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行う体制の整備を進めるもの

「高知市避難行動要支援者の避難支援プラン（全体計画）」（H26.12月策定）に基づき、本人の同意を得た上で、平常時から地区民生委員児童委員協議会や自主防災組織等の避難支援等関係者に名簿情報の提供を行うとともに、名簿情報を活用した地域での個別計画（対象者個別の避難支援計画）の策定や防災訓練の実施などの取組への支援を実施

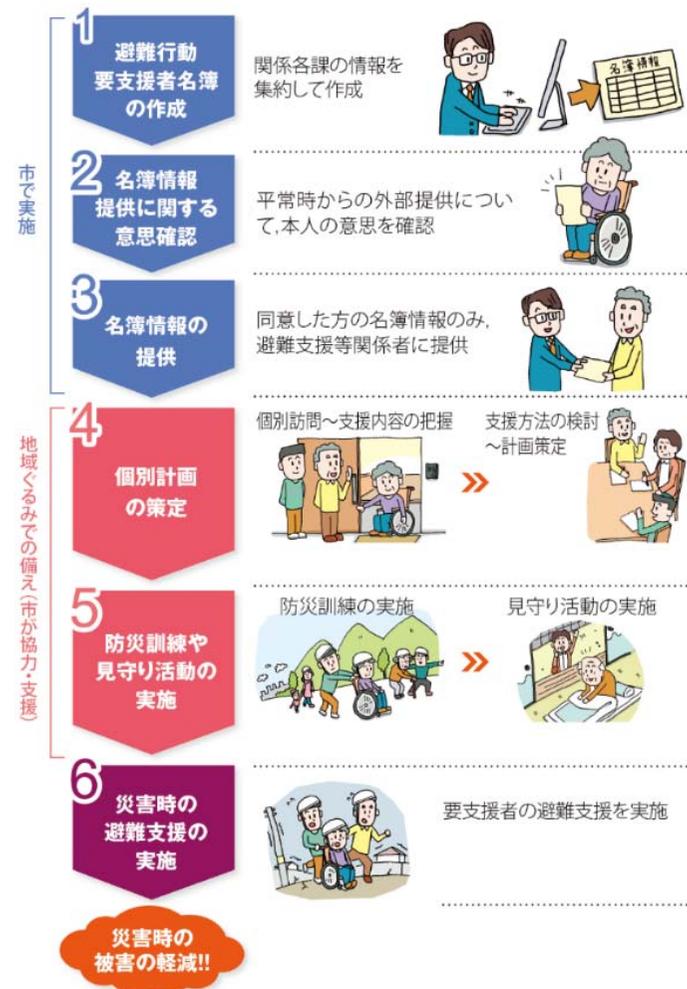
- 平成28年度までの実施地域（8地域）
北高見、種崎、北吸江、布師田、一宮南団地、一宮米元、土佐山、久重
- 要支援者数：約30,000人（市全域）

●スケジュール

「平成30年度まで」に市内全域で名簿提供を一定完了させるため、事業を加速化

平成28年度	平成29年度	平成30年度
全ての要支援者へ同意確認書を郵送(2月)	未返送者へ再送 同意・不同意について名簿整理	名簿情報を提供 (地区の合意が得られたところから)
	名簿更新・管理新システム導入	
北高見、種崎など 先行地域の取組支援を継続		地域の取組支援

取組の流れ



平成29年度 主要事業の概要

地区防災計画策定推進事業費 2,693千円

【地区防災計画策定支援業務委託 2,693 千円】 (県補助1/2)

□ **組織の結成促進と活性化への補助**

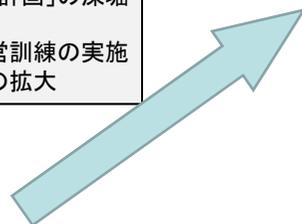
- 平成25年の災害対策基本法改正において、地域の共助による防災活動の推進の観点から「地区防災計画制度」が新たに創設された。内閣府は制度の普及を目的に、平成26年度から全国各地で公募によるモデル事業を展開しており、平成27年度は高知市でも同計画の策定を目指す下知地区が採択され、事業主体である下知地区減災連絡会が内閣府から委託されたアドバイザーとコンサルタントの支援（平成27年度のみ）を受け、主に下知の南部地区を中心に検討会等の活動を実施した。
- 当該計画は3か年で一定の整理を行い、地域防災計画の提言を予定している。3か年目となる平成29年度についても平成28年度に引き続き、モデル事業として実施した計画策定を引き続き支援し、計画策定にかかるノウハウの蓄積を図る。

下知地区防災計画(共助の防災計画)

取組方針	希望ある未来に向けた事前復興計画をつくり、生活と街を再建するための住民を失わないことを最優先とし、そのための個別計画を策定し実施する。 (下知地区防災計画のテーマより)				
災害・対策の段階	1. 命を守る		2. 命をつなぐ		3. 生活を立ち上げる
	①揺れ	②津波	③避難所開設・運営	④長期浸水対策	⑤復旧・復興(事前復興)
計画	課題整理	津波避難計画	避難所マニュアル	課題整理	事前復興計画検討
対策	・住宅耐震化 ・家具転倒防止	・避難場所確保 ・津波避難訓練	・避難所開設・運営訓練	課題解決	検討会の継続実施



- H29(3年目)**
 - 地区防災計画の策定完了
 - 地域防災計画への提言
- H28(2年目)**
 - 「事前復興計画」の深掘り
 - 避難所運営訓練の実施
 - 参加者層の拡大
- H27(1年目)**
 - 内閣府モデル事業
 - 「事前復興計画」の策定に着手
 - 避難所運営訓練の実施



平成29年度 主要事業の概要

地震火災対策計画策定事業費 15,000千円 (県補助1/2)

《これまでの経過》

南海トラフ地震の発生で懸念される木造住宅密集市街地における地震火災への対策は、街路整備や建築物の不燃化など、長期的な対策によるまちづくりを進めることが基本となる。しかし、南海トラフ地震発生の切迫度が高まっていることから、高知県は平成27年6月に、今すぐにも行えるソフト対策の指針である高知県地震火災対策指針を示すととともに、建物の密集度などから地震火災の延焼により避難が困難となる可能性があり、対策が急がれる地域を「重点推進地区」として公表した。

《地震火災対策重点推進地区（9地区28町丁目） 約10,000世帯 20,000人》

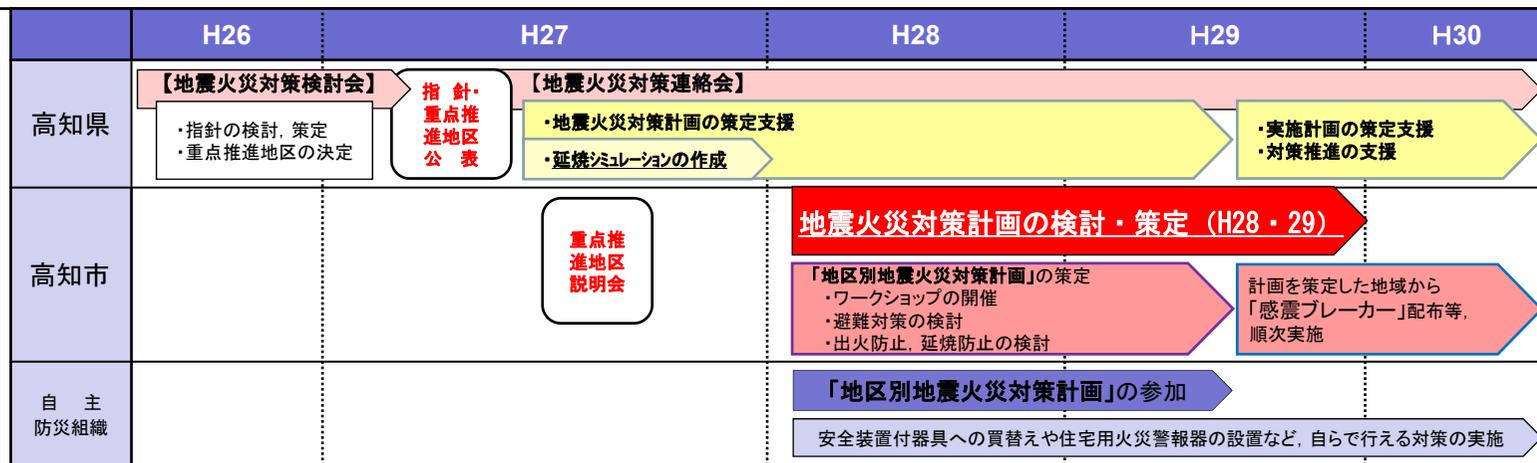
- | | |
|--|-------------------------------|
| ① 一宮東地区：一宮東町2～4丁目 | ⑥ 東久万地区：東久万の一部 |
| ② 加賀野井地区：加賀野井1・2丁目 | ⑦ 小高坂東地区：宝町、城北町、新屋敷1丁目、越前町2丁目 |
| ③ 前里地区：前里 | ⑧ 小高坂西地区：新屋敷2丁目、西町、井口町、平和町 |
| ④ 旭北地区：長尾山町、旭天神町、山手町 | ⑨ 薊野西秦東地区：薊野西町1丁目、秦南町2丁目 |
| ⑤ 旭駅周辺地区：中須賀町、元町、水源町、（旭駅前町・旭上町・本宮町・旭町3丁目・下島町）の一部 | |

《高知市の取組》

平成28年度から3か年計画で、自主防災組織を中心とする地域の方々と協働で、住宅耐震化や感震ブレイカー等による「出火防止」、初期消火等による「延焼防止」、安全な避難ができるようにしておく「安全な避難」の3つの視点から地震火災への具体的な対策を検討し、それぞれの地区で地震火災対策計画を策定した後、計画を策定した地域から「感震ブレイカー」の配布等、必要な対策を順次実施していくもの。

平成28年度には、① 一宮東地区、② 加賀野井地区、③ 前里地区の3地区において計画を策定した。

平成29年度は、未策定の6地区の計画策定を行う。



地震火災による人的被害軽減

平成29年度 主要事業の概要

重点

中山間地域防災対策

35,800千円 ①

中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業費補助金

5,000千円

New!

(国補助1/3, 県補助1/4)

▶老朽化が進んでいる「中山間地域の拠点施設」の耐震化を促進し、防災力向上を図る。

- ・補助対象施設： 中山間防災計画で拠点施設に位置付けた民間の自治公民館・集会所など
- ・補助対象経費： 耐震診断に係る経費(2,060円/㎡) ※H29当初では耐震診断のみ予算化。設計・改修は状況により予算化検討

中山間防災計画 (7地域)

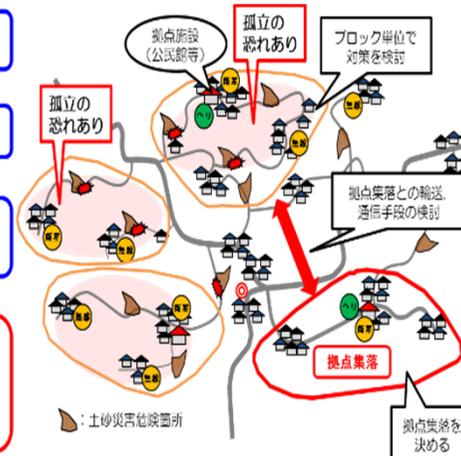
	地区名	対象施設数
1	土佐山	10
2	鏡	12
3	久重	1
4	行川	5
5	円行寺・柴巻	2
6	蓮台	1
7	三谷・七ツ淵	3
	合計	34

①孤立の恐れのある集落の把握

②拠点集落の決定

③拠点集落との
交通・連絡手段の検討

孤立を防ぐための施設整備の推進
・ 緊急用ヘリコプター離着陸場
・ 情報通信手段
自主防災組織の活性化



緊急避難場所・情報拠点となる「中山間地域の拠点施設」の整備

地元が所有する自治公民館・集会所の耐震化を促進

平成29年度 主要事業の概要

重点

中山間地域防災対策 35,800千円 ②

ヘリポート整備事業 20,000千円

(県補助2/3 ※上限1千万円)

▶中山間防災計画に基づき、地区の孤立化集落対策として「ヘリポート整備」を実施
H29年度：旧高知市の中山間地域において、拠点となる集落周辺へ整備



ヘリポート整備

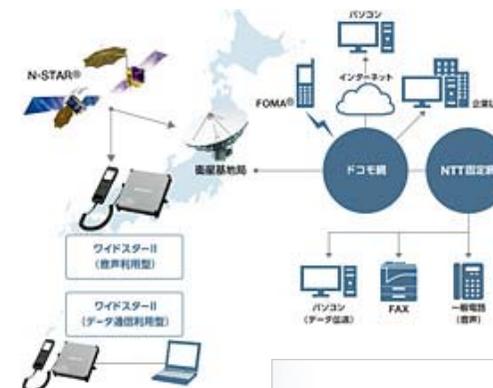
防災対策強化事業 10,800千円

(県補助1/2)

【衛星携帯電話整備 10,800千円】

▶中山間防災計画に基づき、地区の孤立化集落対策として「衛星携帯電話整備」を実施

【中山間防災計画に基づく防災対策】								
地区名	ヘリポート (整備年度)		防災行政無線 屋外拡声子局 (整備年度)		衛星携帯電話 (整備年度)		拠点施設 耐震診断 (対象施設数)	
	土佐山	H27	1	H27	2	H28	1	H29
鏡	H27	2	H27	3	H28	1	H29	12
	H28	1	H28	2				
久重	H29	検討	—		H28	4	H29	1
行川	0(適地なし)		—		H28	7	H29	5
円行寺・柴巻	H29	検討	—		H29	4	H29	2
蓮台	0(整備不要)		—		H29	2	H29	1
三谷・七ツ淵	0(適地なし)		—		H29	4	H29	3



(衛星携帯電話のイメージ)

平成29年度 主要事業の概要

○防災行政無線整備事業費 350,000千円

➤ 整備概要

- ・ 市民に迅速かつ正確に防災情報を提供し、災害から市民の生命・財産を保護することを目的に防災行政無線の整備を実施
- ・ 旧高知市および旧春野町地域で使用しているアナログ防災行政無線のデジタル化
- ・ 総事業費：約17億円（H27～H31）

≪平成29年度予算≫

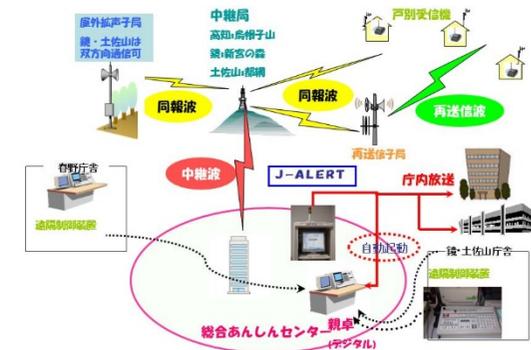
(単位:千円)

H 2 9 当 初	予 算 額	起 債	合 計
		(緊急防災・減災事業債)	
	350,000	350,000	350,000

≪事業計画≫

(単位:整備箇所数)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	合計
親 局	新 設	1					1
	改 造	1	1	1	1	1	5
中 継 局	烏 帽 子	1					1
再送信子局	春野ピアステージ			1			1
	仁ノ南	1					1
子 局	トランペットスピーカ	7	49	48	42	40	186
	長距離型スピーカ	9					9



※ 総務省では、既存のアナログ式の防災行政無線の高度化と、電波の有効利用を促進するために、移動系の150MHz/400MHz帯を260MHz帯に、同報通信系については設備の耐用年数等を考慮して、できる限り早期にデジタル化へ移行することとしている。

平成29年度 主要事業の概要

災害救助物資備蓄事業費 14,008千円

平成27年度から平成31年度までの5年計画で、避難所に食糧等の備蓄を行っているもの（3年目）。なお、長期浸水エリア内の使用困難な避難所分は、備蓄倉庫に備蓄予定

- 備蓄品：アルファ化米
粉ミルク・ほ乳瓶
飲料水
紙おむつ（大人・小人用）
生理用品
※毛布（健康福祉部で備蓄）
※トイレ（環境部で備蓄）
- 備蓄規模：92,400人の1日分
（L1地震の想定避難者数×1.2）



○津波防災避難路等整備事業費 11,000千円

地域の避難訓練を通じて新たに必要となった自然地形の高台等への避難路への誘導標識・避難場所の整備を行うもの

●災害対応型給油所整備促進事業費補助金 3,000千円

大災害時に緊急車両への優先給油等に協力していただくために、津波浸水区（県補助1/2）域外（L1）の給油所を対象に「非常用発電設備」「緊急可搬式ポンプ」等の整備について補助するもの（平成27年度から県と市の補助制度として実施）

- 補助率：100%（事業者負担なし、県1/2・市1/2）
- 補助限度額：2,000千円／1施設
- 平成28年度までの整備状況：9施設（見込）／55施設
※9施設のうち2施設は国補助制度により整備
- 平成29年度予算：1,500千円×2施設



防災人づくり事業費 2,015千円 防災士育成強化事業費 595千円

（一部県補助1/2）

【防災人づくり塾】

地域の防災力向上を図るため、地域で防災活動に取り組む防災リーダー『災害に強い人』を育成するもの

- 全8回防災講座（各専門分野の講師）
- 平成28年度までの修了生：1,874人

【防災士育成強化】

防災分野の人材育成のため、防災人づくり塾修了生を対象に防災士資格取得を支援するもの

また、地域横断的な防災活動を推進するため、防災士資格取得者からなる「高知市防災士連絡協議会」の活動を支援するもの

- 平成28年度までの資格取得者：566人

●災害用井戸整備事業費 7,800千円

（県補助2/3）

災害時の生活用水確保策として、指定避難所のうち、水源が確保できる学校等へ井戸を設置するもの

（L1浸水想定区域外で、避難所運営マニュアルが作成された避難所）

- 平成28年度までの実績：21施設
- 平成29年度予算：1,300千円×6か所